

ロシアのウクライナ侵攻により、食料自給率の低い国は、改めて食料安全保障を重視しなければならぬ時代に入った。

食料安全保障とは、国連食糧農業機構（FAO）によると「すべての人々が、常に、物理的、社会的、経済的に、活動的で健康な生活のために、食の趣向と食事のニーズを満たす十分かつ安全で栄養のある食料を手でできることを意味する」としている。健康な生活を送るため、必要な食料を量的・質的に確保できることが基本であり、日本は食料自給率4割、輸入で6割を確保し

ウクライナ危機の教訓

論点

今問われる食料安保

ている。

食料のインフレ

ロシア産やウクライナ産の穀物は主として北アフリカや中東に輸出され

日本金融財政研究所長 菊池 英博



きくち・ひでひろ 1936年生まれ、東京大学教養学部（国際関係論）卒、東京銀行（外国為替専門銀行、現三菱UFJ銀行）を経て95年文京学院大学教授。2007年から現職、金融庁参与を歴任。「エコノミスト」は役に立つか（文藝春秋09年7月号）で内外25名中1位にランク。

格の上昇）を引き起こしている。

農林水産省の資料によれば、2020年の数字で、日本の食料自給率は

- ①「生産額ベースの総合食料自給率」で62%（1965年1183%）、②「カロリーベースの総合食料自給率」で38%（同

に合わず、輸入に頼っているからだ。輸入分をどれだけ国産化できるかが、アグリインフレを抑える鍵である。

日本の穀物は国産で38%、輸入先は、米国、カナダ、豪州、ブラジル（この4カ国で47%）が中心であって、調達先は安定している。しかし、量的集中度が高いので、価格の変動を一挙に受けている。

農政の再構築を

ロシアのウクライナ侵攻は領土の略奪に発展し、終息の兆しは全く見えない。まさに食料は前例のない危機であり、食

料安全保障の観点から見れば、食料の国産化と増産、備蓄が必要である。

早急に実施すべきことは、国際的視野に立った農業政策の再構築である。米の生産調整は2018年に見直されたが、元々の政策目的は食料自給率を上げることであり、農家に払う水田活用の直接支払交付金も毎年3000億円規模に達している。高齢化や人口減少で食料生産の基盤が脅かされる中、耕作放棄地を復活させる奨励金の側面を持たせれば、農家の所得増大と食料安保強化の一石二鳥になるであろう。

ており、日本には輸出されていないため、ウクライナ侵攻の直接の影響はない。

しかし、食料の6割を輸入している日本では、

ウクライナ侵攻によって急騰した穀物価格が国内物価を直撃した。さらに円安が進み、輸入食料の価格が上昇し、アグリインフレーション（食料価

70%）となっている。②

で見た20年の自給率が1965年のほぼ半分近く

になっており、これは、

日本人の食生活が欧米化

する一方、国内生産が間